



平成会
かきもと かずひこ
柿本 和彦



文化財の保存・活用について

議員 文化庁が行った防火設備整備状況等の調査はどうだったのか。また、寺院が所有する文化財の保存・管理について、どのように考えているか。

市長 重要文化財防災施設整備事業が未実施の建造物や防災施設の老朽化が報告されており、所有者が実施する整備を文化庁と調整しながら支援する。また、県・市が指定する個人所蔵の文化財については、防犯・防災設備の整備に対して補助が無いので、県や他市町の動向を見ながら、文化財保護の制度について研究する。

放置艇対策について

議員 放置艇の状況や広島県が行う係留の許可制、使用料徴収はどのように進められるのか。

市長 尾道市海域には、約2,600隻の放置艇があり、今後は既存の港などを利用して係留場所を確保し、令和4年度末には放置艇をゼロにする計画である。その際、漁船を除く船舶の所有者が係留場所の使用許可申請をすることになる。そして、令和5年度からは係留場所や船の長さに応じて使用料を徴収する予定であり、関係漁協や船舶所有者、町内会などを対象に説明会を実施して周知や依頼を行うこととしている。

中高年のひきこもりについて

議員 尾道市における中高年のひきこもり状態にある人は何人いるか。また、ひきこもりサポーターを増やして、地域が当事者意識を持って取り組む仕組みをつくってはどうか。

市長 内閣府が公表した中高年のひきこもり61万3千人を尾道市に当てはめると614人になる。また、ひきこもり支援が適切に行える人材を養成するひきこもりサポーター養成研修については広島県の動向を注視しながら、これまで実施している市の事業を引き続き行っていく。

と予測される時刻に向かって「いつ」「誰が」「何をする」のかを事前に決め実行するものである。タイムラインについての認識と早期策定に向けた取り組みについての考えを聞く。

市長 事前にある程度の規模と時期が予測できる災害に対して、実施すべき防災行動をあらかじめ時系列で定めておくことにより迅速・的確な災害対応と被害の縮小を図ることができると考えている。本市では昨年7月に台風タイムラインを、平成29年に県とともに藤井川と御調川の河川タイムラインを作成し運用をしている。

若手職員の全国都市問題会議への派遣についての見解は

議員 都市問題会議は、様々な考察や取り組み・経験談を聞くことができる^{だんろんふつはつ}談論風発の場である。この会議へ若手職員を派遣することについての考えを聞く。

市長 高度・多様化する行政需要に的確に対応するため、より効果的な人材育成、施策展開につながるよう先進地視察なども含め様々な機会を活用する。



平成会
よしわ ひろし
吉和 宏



自治体と地域コミュニティの協働による地域防災力の強化についての見解は

議員 地域防災力を高めるためには、従来型のトップダウンではなくボトムアップ型を目指さなければならないと考える。少子高齢化などで災害対応力が低下している地域コミュニティの防災力強化のためのバックアップや協働についてどのような対応を考えているか。

市長 地域防災力の強化には行政と地域の協働による取り組みが必要不可欠であり、地域防災活動に対する一層の支援が必要である。今後も、地域の実情に応じた支援に努める。

タイムライン防災についての認識と早期策定についての考えは

議員 タイムラインとは事前の防災計画ともいわれ、台風などにより災害が起きる

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。名前横の二次元バーコードを読み取っていただくこと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



平成会
こうもと くんじ
高本 訓司



災害廃棄物(災害ごみ)の処理について

議員 大規模災害に備えた災害廃棄物の処理計画は策定されているか。

市長 昨年3月に、広島県災害廃棄物処理計画や尾道市地域防災計画、尾道市一般廃棄物処理計画との整合性を図りつつ、自然災害全般を想定して迅速・適正に処理を行うために基本的な考え方や実施手順をまとめている。

議員 多くの時間と労力を要する災害廃棄物の分別への対応はどうか。

市長 大規模災害が発生した場合には、住民用仮置場、一次仮置場、二次仮置場を設置する。災害廃棄物は、可燃物、不燃物、コンクリートから等6種類程度の分別が必要と考えている。市民の皆さんや解体・撤去事業者には、あらかじめ分別を行っていただき、仮置場への搬入時には本市の罹災証明書等の確認を行う。その後、

重機等により分別を行い、再資源化を図りながら中間処理と最終処理施設への搬出を行う。

議員 災害廃棄物の広域処理について、協力・支援体制はどのように考えているか。

市長 災害の規模によっては、広島県や本市と災害協定を締結している自治体、民間事業者等へ支援の要請を行っていく。南海トラフ巨大地震のような大規模災害が発生した場合には、広島県だけではなく、県域を越えた広域的な連携体制を構築することとしている。

住民への避難周知について

議員 災害における住民への避難周知は、どのように考えているか。

市長 一昨年7月豪雨では、防災情報が発信されたが、難解であったため住民が活用できず被害が拡大した。国においては速やかな避難行動がとれるよう5段階の警戒レベルで表すこととした。「自らの命は自ら守る。」という意識の徹底や防災知識の普及に努めるとともに、来年度デジタル防災無線を整備し、順次戸別受信機を設置して、避難情報を周知する。



平成会
にのみや ひとし
二宮 仁



広域連携の防災体制の構築と誘致を！

議員 道州制のような広域単位を^{めど}に防災倉庫を建設し、管理、運営する事務局組織を設置すべきではないか。そこに全国の防災ボランティアをつなぐ住民ネットワークの防災力を支援する機能を持たせる。そんな自衛隊でも消防でもない、広域の防災専門組織が必要ではないか。そのことについて、尾道市が主体となり、広域連携型防災組織の設置を近隣の市町村、県、国に対して呼びかけてはどうか。瀬戸内の十字路を活かした災害支援基地、巨大防災倉庫群を尾道市に誘致してはどうか。

市長 都道府県内のエリアを超え、救助活動を行う緊急消防援助隊や災害警備活動を行う警察の広域緊急援助隊などが組織されている。さらに被災していない都道府県の自治体から被災地域へ職員を派遣する^{たいこう}対口支援など、大規模

災害時に関係機関が相互に連携して対応する体制が構築されている。災害支援基地等についての提言を受けて復旧活動の展開拠点、救援物資の中継拠点となる広域防災拠点などについて研究していく。

議員 イタリアには専門講習を受けた防災ボランティアが80万人おり、4時間以内を^{めど}に温かい料理を1時間に1千人分提供できるキッチンカーも駆け付ける。広島空港に敷地約2万5千㎡の広島県防災拠点施設があり、約4,500㎡の備蓄倉庫がある。その備蓄品の内容を尾道市は把握しているか。



イタリアのキッチンカー

市長 乾パン等の食料品、毛布、紙おむつ等の生活必需品、ビニールシート、ハンマー、発電機等の防災資機材があると認識している。

一般質問を終えて…

ハード、ソフトの両面で広域連携防災拠点都市尾道を目指し、リーダーシップを期待したい。



新和会
（※現在は「志誠会」に所属）
おかだ ひろみ
岡田 広美



「おくやみコーナー」 新庁舎に設置を

議員 新庁舎になるにあたり「おくやみコーナー（※1）」などのサービス向上に取り組まれるのか。家族を失い、悲しみのさなかにある人達に寄り添う「おくやみコーナー」ワンストップサービスが広がるよう期待したい。

市長 「おくやみコーナー」のような仕組みは必要だと考えている。手続きにかかる時間を短縮し、なるべく一カ所で手続きを終えるよう具体的方法を検討している。早期設置に向けて取り組む。

食品ロス問題に食育からのアプローチ

議員 まだ食べられるのに廃棄される食品、いわゆる「食品ロス」問題に対して、フードバンク（※2）やフードドライブ（※3）などに取り組んでいるか。

市長 本市では取り組んでいないが、平成29年2月から社会福祉協議会が福山のNPO法人と連携して小売店から頂いた食料品を福祉施設、子ども食堂、個人などへ配布している。尾道市もフードドライブなどの取り組みも含め研究する。

議員 食品ロス削減の点から子ども達に対し、どのような食育教育をされているか。

教育長 栄養教諭の効果的な活用と総合的な学習や様々な場面において食品ロス削減に向けた食育教育の充実をはかれるよう「好き嫌いをなく食べる」「残さず食べる」「食べ物に感謝の気持ちを持つ」などを指導する事で食べ残しを減らす取り組みをしてきた。

議員 完食を無理強いするような指導ではなく、食べる事が楽しいと思える教育を。「前向いて黙って食べなさい」では、残食も増えるし、将来においての心と体の成長に影響すると思うので、配慮を求める。

※1 「おくやみコーナー」…死亡に伴う様々な手続きについて説明し、申請書の作成を手伝うサービス

※2 フードバンク…企業の過剰発注や印字ミスで売れない食材を寄付する取り組み

※3 フードドライブ…家庭で余っている食品を寄付する取り組み



新和会
（※現在は「志誠会」に所属）
ほしの みつお
星野 光男



公共交通が脆弱な地域における医療機関への移動手段

議員 乗合タクシーの今後の方向性について問う。

市長 『みつぎ乗合タクシー』は、路線バスの廃止に伴い予約型の交通手段として運行しており、自宅近くから医療機関等を含めた中心部を結んでいる。従前の路線バスと比較し、1日当たりの利用者数は若干の増加にとどまっているが、1便当たりの利用者数は大きく伸びている。既存公共交通の廃止などが生じた場合に、その地域状況等を勘案し、乗合タクシーも含めて新たな交通手段の在り方を検討していく。

議員 尾道グリーンスローモビリティを他地域へ展開していく考えはあるか。

市長 尾道中心部でのグリーンスローモビリティは、路線バス等では補いきれな

い、ラストワンマイルの新たな交通手段として今年1月までの実証事業として運行している。来年度は瀬戸田地域でも実証事業を予定している。2箇所の実証事業で住民ニーズの把握を行い、実証事業終了後は、交通事業者による事業化につなげていきたい。

安心な地域医療を目指して

議員 『再編・統合の議論が必要とされた病院』の報道に対して、見解と今後の方向性を問う。

市長 9月26日の当該報道は全国一律の基準による機械的、定量的結果であり、地域の個別事情が反映されたものではない。公表を機に地域医療構想の議論を促すものであり、分析結果をもとに、担うべき医療機関の役割や必要病床数等について再検証を要請するものである。本市としては、実情を踏まえて必要な医療を守っていかねばならないと考えている。今年9月末までに医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向等を踏まえて協議し、結果について合意を得ることとされている。



尾道令和会
(※現在は「志誠会」に所属)
おおもと かずひで
大本 和英



新たな財源を確保する政策を

議員 新たな財源として地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用すべきだと考えるが、市の考えはどうか。

市長 この制度は平成28年度に創設された制度で、活用にあたっては、地域再生計画を作成し、内閣府の認定を受ける必要があるが、かつては具体的な寄附企業の見込みが必要であることや、地方創生推進交付金との併用ができないなど、自治体にとって活用が難しかった。尾道市でも検討のみで活用には至っていなかったが、平成31年度の税制改正で、寄附企業確保の要件緩和や地方創生推進交付金との併用ができるようになるなど、以前より活用しやすくなった。さらに、政府は本制度の5年間延長や、寄附企業の税額控除割合を約6割から約9割へ引き上げるなどの方針を固めており、企業にとってもメリッ

トがあるため、本制度の活用について前向きに検討していく。

議員 尾道市もネーミングライツ制度(※)を導入すべきと考えるが、市の考えはどうか。

市長 この制度は新たな財源確保の手段や命名権を購入する企業側においては、社会貢献や地域の活性化に寄与するという観点から近年、大規模スポーツ施設や文化施設のみならず、歩道橋・公園・トイレなど、日常利用されている様々な施設において幅広く導入されている。尾道市でも導入を検討したが、新たな名称が追加されることによる混乱や、名称看板、印刷物等の変更にかかる経費負担などがあるなか十分なメリットを見いだせず、導入には至らなかった。しかし、この制度は財源確保の有効な手段であると捉えており、利用者の施設への思い入れや導入コストも勘案しながら、引き続き検討していきたい。

※「ネーミングライツ制度」…公共施設に企業やブランド名などをつける権利(命名権)を企業に購入してもらう制度。購入費で維持管理などの運営費を一定程度賄うことができるため、新たな財源確保手段として注目されている。



尾道令和会
(※現在は「志誠会」に所属)
おかの まさや
岡野 斉也



消費税増税に対する尾道市の対応は

議員 軽減税率の対象品目から、生理用品やオムツが外れているが、女性が輝ける環境整備を目指す為にも、尾道市独自でこれらの品目に対応する必要があるのではないか。

市長 軽減税率制度の継続的な実施の中で、今後国において議論されるものと考えている。

議員 現在、尾道市独自で高齢者や子どものオムツへの支援はあるのか。

市長 高齢者への支援はある。増税対策ではないが、家で介護をしている方で、介護認定が一定以上の方に対して支援している。

議員 子育て世帯にはなぜないのか。

市長 優先度合を判断しながら、政策や具体的な事業はかたち作られている。

そういった過程の中で、最終的に現状のようになっている。

公共交通網について

議員 因島重井町の細島(離島)の住民に対して、フェリー(水上交通)の負担軽減策について検討すべきではないか。

※フェリー代「片道」 軽車両 810円
普通車 1,010円

市長 運賃は平成10年4月に改訂して以降据え置いている。近隣航路と比較しても低い設定だ。引き続き経営努力に取り組みながら航路維持に努めていく。





青嵐会
やまね のぶゆき
山根 信行



公的医療機関の再編統合はあるのか

議員 公立病院の再編、統合計画についてどのように捉えているか。

病院事業管理者 この度の厚労省の再編、統合案は、平成28年度、29年度のデータの一部を使用し、一定の条件を設定して、医療機能について分析された結果である。

議員 今後、地域医療構想の下で病院の機能分化の議論が進む中、市民病院及び公立みつぎ総合病院の再編・統合についてはどう思っているか。

病院事業管理者 両病院とも「新公立病院改革プラン」にもとづき、それぞれで経営改善に取り組んでいるため、現時点で再編・統合計画はない。

議員 両病院は公立病院としての役割を果たせるか。また、公立病院の財政支援策は

適正か。

病院事業管理者 公立病院は、救急医療など採算性の低い医療や高度医療などを政策的に提供し、また過疎地域など医療機関が不足している地域においては、一般的な医療サービス、地域に必要な役割となる。市民病院は、急性期医療を中心に救急医療や高度先進医療に重点を置いて「地域医療支援病院」としての役割を果たし、みつぎ総合病院は、救急医療や急性期医療を含む「地域包括ケアシステム」を継続し、さらに発展させていくこととしている。

財政面においては、一般会計からの繰入金を地方公営企業法施行令により定められている基準の範囲内で決定している。一般会計繰入金があるからといって漫然と業務をこなし経費を使用するのではなく、常にコスト意識を持って医療にあたることが求められている。

今後も、繰入額は基準の範囲以内であることを基本に、効率的な運営に努め、公立病院の役割を果たしていく。



青嵐会
むらかみ りゅういち
村上 隆一



国土強靱化地域計画 ～強くてしなやかな 頼れる尾道市に なるために～



議員 災害は身近になっている。私たちは災害前から何をすべきか。国土強靱化基本法では「地方公共団体は～略～地域の状況に応じた施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有する」とあり、尾道市も地域状況に応じた地域計画を策定する必要がある。例えば、電気自動車の公用車を配備する。停電時には電気自動車から電力供給でき、通常時では公用車として利用できる。平時からの取り組みで強靱化が出来るのではないかと。そこで、尾道市は国土強靱化に対してどのようなお考えか。

市長 豪雨災害や南海トラフ地震の発生が懸念され災害はどこでも起こるとの認識の

もとに安全・安心な地域づくりは重要性を増している。大規模災害時の人命保護と被害の拡大防止、社会・経済活動の維持及び迅速な復旧復興を図るため、本市の地域特性に応じた国土強靱化地域計画の策定は必要と考える。

議員 地域計画を策定するために過去に出前講座や説明会に参加したことはあるか。

市長 国土強靱化地域計画策定に係る説明会への参加はない。

議員 現段階で尾道市は国土強靱化地域計画を策定しているか。

市長 今年度、計画策定に着手し、来年度の完了を目指す。

議員 国土強靱化の理念には「人命の保護が最大限に守られること」とある。発災前から強くてしなやかな頼れる尾道市になるために強靱な行政機能や地域社会を目指す地域計画を市民にとって分かりやすく、あってよかったと言われる計画を策定して頂きたい。

*国土強靱化とは、あらゆる災害に対して強くてしなやかな国をつくることです。



青嵐会
みやち ひろゆき
宮地 寛行



久保・長江・土堂3小統合の進め方

議員 今回私は3小学校ともに転校しない方法を提案しているが、教育委員会は転校しない方法は考えなかったのか。

教育長 新しい校舎の場所が決まるまで、現地で何とか耐震に変わるような方法も考えたが良い方法が見つからなかった。

議員 教育委員会が提案する転校先の山波小は一昨年土砂崩れが起きたが安全なのか。

教育長 山波小は実際裏山が崩れ、土砂が校内に流入した。流入した箇所は使わない方向で検討している。

議員 山波小学校区はまだ災害指定が行われていないが、今後土砂災害警戒区域に指定されるのか。

教育長 詳細は知らないが、特別警戒区域・警戒区域に指定される可能性はある。

議員 詳細を調べず山波小学校に転校させるのはおかしいと思う。山波小学校が特別警戒区域に指定されるのを知っているか。

教育長 一部が特別警戒区域になると思う。

議員 特別警戒区域とはどのような区域か。

教育長 災害が起きた場合、建物等に被害が及ぶ可能性がある区域と認識している。

議員 抜けている。災害時に建物が倒壊し住民等の生命又は身体に著しい危険が生じる恐れがある区域である。久保小は警戒区域。山波小は特別警戒区域。黄信号から赤信号に転校をさせる計画は整合性がとれない。「3小学校は危ない」と自分達の都合の良い情報は出して、「山波小がもっと危ない」という都合の悪い情報は出さないで信用できない。



災害時、山波小の様子



公明党
おかむら たかし
岡村 隆



災害を防ぐ教育を

議員 防災教育・防災管理の状況は。

教育長 避難訓練を年3回以上実施、体験型指導も、自衛隊による防災訓練の実施など、工夫している。地域の防災行事にも子供達が積極的に参加している。

出産後の母子をケアする体制は

議員 現在の産後母子ケア事業と、法改正を受けての対応はどうか。

市長 産後2か月までの母子で、支援が必要と市が認定した産婦が対象。助産師による母乳ケアや育児相談などを行っている。宿泊または日帰り型、訪問型を準備している。今後も事業の周知を図り、対応設備の拡充も含め、ニーズを把握しながら事業を進めていく。

3小学校の統合へ向けて

議員 新校舎建設中は、転校ではなく、統合の仮校舎を建設してはどうか。

教育長 かなりの面積が必要となり適切ではない。

議員 新しい学校づくりは、保護者・地域の方々との価値観の共有が必要だと思いが、どう進めていくか。

教育長 統合に向けた方向性が定まれば、具体的な教育目標や経営方針など、3校の関係者と教育委員会で協議しながら形作っていく。また、具体的なカリキュラムや教育内容、校名・校章・制服などは地域との協議を重ねながら進める。

見守り支援員の配置

議員 民生委員の見守り活動に協力する「見守り支援員」を配置してはどうか。

市長 災害時の避難・見守り支援等、提案を含め、地域全体で支える仕組みづくりを研究していく。





公明党
かのう こうへい
加納 康平



部活動指導員の現状と配置計画

議員 本市での部活動指導員の配置は何人か。また、今後の配置計画はどうか。

教育長 今年度、3中学校で3名を5月から任用している。配置校では、部活動顧問の業務の軽減につながっており、来年度はより効果が上がるような配置を考えていく。

フォレストベンチ工法の導入について

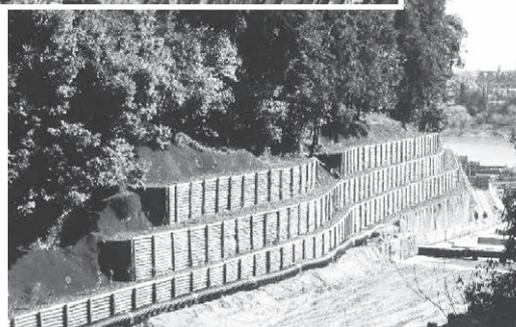
議員 フォレストベンチ工法は斜面地や急傾斜地において近年の土砂災害には有効な工法だと思うが、導入についての考え及び本市において施工箇所の実績はあるか。

市長 現時点では、特に環境に配慮し、施工後、森に回復させる必要があるなどのフォレストベンチ工法の特徴を活かす箇所がないことから、市内での実績箇所はない。今後、国や県

の公共工事への採用状況を見ながら引き続き検討していく。

一般質問を終えて…

今後検討する或いはさらに進めていくとの事なので、結果については改めて質問していく。



フォレストベンチ工法で施工された崖



尾道クラブ
にした けんじ
新田 賢慈



交通安全の取り組みについて

議員 尾道市では、自ら安全で安心な交通社会を構築していこうと前向きな取り組みをされているが、具体的には何があるか。また、あおり運転撲滅のための指導啓発はどうか。

市長 幼稚園や保育所、小学校で交通安全教室を実施するなど、地域、学校、警察等各関係機関が連携して交通安全指導を行っている。あわせて、安全な道路交通環境を整えている。あおり運転については警察と連携して、あおり運転の防止に向けた広報啓発に取り組んでいる。

認知症の人が暮らしやすい環境づくり

議員 市において、認知症の発症や進行を遅らせる取り組みを行っているか。

市長 社会との交流機会を増やす目的で、尾道幸齢プロジェクトとして取り組むシル

バリーハビリ体操やふれあいサロンなど、集いの場を拡充する介護予防事業と認知症専門医による早期診断の取り組みをしている。

議員 認知症の人に対する地域での対応はどうか。

市長 本人や家族の方をはじめ、誰もが交流できる認知症カフェを開催したり、ボランティアのやすらぎ支援員が話し相手や見守りを行う家族介護支援などを行っている。

職員の兼業・副業について

議員 市職員の兼業や副業についての考えを伺う。

市長 地方公務員は、職務専念義務や職務の公正及び信頼性の確保から、兼業・副業を原則禁止されており、報酬を得て他の事業に従事する場合、任命権者の許可が必要となる。本市においては、職員の健康保持の観点も持ちながら、国家公務員の取り扱いを参考に、兼業の制度運用を行っている。社会情勢を見ると、企業等で兼業、副業を導入する動きもあり、今後も国の動向等を注視しながら、研究していく。



尾道クラブ
いいた てるお
飯田 照男



しまなみ海道がより発展するために

議員 しまなみ海道がナショナルサイクルルートに選ばれ、沿線住民は大きな期待がある。波静かな多島美に、潮は流れて白帆が走る—こうした素晴らしい自然と日本の最先端の建設技術で築いた大橋とのコントラストは、人々の感動を呼び、魅了する。この海道が世界屈指の名所となり、世界に名を挙げたこのおのみちをさらに発展させるために、今どのようなことを考えているか。

また、しまなみ海道を四車線化する計画があるが、工事費等が通行料金に影響してくるかどうか、関係先に確認しているか。

市長 ナショナルサイクルルートに指定されたことにより、国内外へのP.R.や環境整備への支援が行われるなど、世界中からの誘客が促進されると期待している。本市としては引き

続き、広島県、愛媛県などと連携して安全なサイクリングができる環境の向上に取り組む。しまなみ海道四車線化は、国が策定した安全安心基本計画において本四高速が実施計画を策定中であり、現時点で通行料金との関係の考え方を示す段階ではないとお聞きしている。

シトラスパーク瀬戸田の活用法

議員 シトラスパーク瀬戸田は休園が続いているが、50数億円も投資した施設で、再生を求めるのは当然だが、現地は荒れ放題である。今後の見通しについて問う。

市長 民間業者による運営を前提に、企業や団体に説明を行ってきたが、具体的な活用の提案までには至っておらず、引き続き再生を検討していく。

議員 私たちはお互いに限りある人生で、二度とない今日という日が充実したものであることを願うのは誰しも同じこと。この質問答弁が、尾道の前進に参考になることを期待して質問を終える。



日本共産党
みうら とおる
三浦 徹



3小学校統廃合計画案を考える

議員 日本共産党尾道市議団では「地元・保護者の合意のない統廃合計画には反対」の立場で質問する。当該の小学校校舎の耐震性は低く、また、土砂災害特別警戒区域内に立地した危険なものであるため、児童の生命を守るための苦渋の決断をされたとのことであるが、校舎の耐震化と土砂災害警戒区域は別に考えるべきではないか。土砂災害特別警戒区域については「豪雨・台風」等で被害予測がある程度できるので、臨時休校を含めた避難行動などもできるが、地震は予測不可能なため避難行動がとれない。一刻も早い校舎の耐震化が必要なのではないか

教育長 地震に伴って警戒区域が崩れる場合もあるので、それも考慮して統廃合計画が必要であると考え、検討している。

議員 では、尾道市内の学校で特別警戒区域・警戒区域にかかっている学校は何校あり、それらの学校ではどのような防災対策を考えているか。

教育長 小学校が24校中15校。中学校が16校中10校である。日頃からの避難訓練や防災教育を充実させて、児童・生徒の安全安心を守っていきたいと考えている。

議員 一昨年の学校選択制の説明会時に、なぜ、校舎の危険性や特別警戒区域にあることを示せなかったのか。

教育長 一昨年の学校選択制の説明会の時点では校舎の耐震工事を行うことを計画して進めていたためであり、統廃合問題の説明はしていない。

一般質問を終えて…

教育委員会には、地域・保護者の要望をしっかりと受け止めて計画案を再度考え直して頂きたい。



日本共産党
おかの ながとし
岡野 長寿



中学校給食

議員 新年度、デリバリー給食から全員給食になる学校はどこか。その後、スピード感をもってどう進めるか。

教育長 令和2年度2学期から浦崎中学校で全員給食を実施する。令和2年8月末までに整備計画を策定して順次全員給食を実施する。

後期高齢者医療の保険料

議員 年金が月額1万5千円しかない人からも保険料を徴収するのは過酷。滞納者が158人、1人平均5万円以上の滞納になっている。督促状を送りつけるだけでなく、親身な相談で、免除したり、生活保護制度への移行などを促すべきではないか。

市長 滞納者は82人に減った。亡くなって相続人が納付したり、執行停止をした

り、分納、差し押さえなどで対応している。

幼児教育保育無償化

議員 国の制度実施で、市の保育料軽減予算が浮くことになるが、その額はいくらか。

市長 1億4千万円である。

議員 そのうち7千万円を予算化したら給食費も無償化できるかどうか。

市長 これまでどおりご負担をいただくこととしている。

小中学校の給食費無償化、副教材費の保護者負担軽減

議員 ヨーロッパのような社会福祉制度を見習い、保護者の教育費負担を軽減すべき。給食費無償化をすべての子育て世帯に広げるべきではないか。単元テストなど副教材も授業に必須のものとなっており、教科書無償化と同様に無償化を実現すべきである。

教育長 無償となると多額の財政負担があり、受益者負担をお願いしている。



尾道未来クラブ
まえだ たかと
前田 孝人



原爆のきのご雲や女性の裸の下半身と重ね合わせた笑顔の昭和天皇

議員 いま百島で広島県や尾道市等が主催する「ひろしまトリエンナーレ」のイベントとして、現代アート展を開催している。会場のアートベース（旧百島中学校）では、全国的に社会問題化し、物議を醸している原爆のきのご雲や女性の裸の下半身と笑顔の昭和天皇を重ね合わせた版画等を展示している。思わず目を覆いたくなる。あいちトリエンナーレ「表現の不自由展」に出品し、その後展示中止となった作品と聞く。もちろん「表現の自由」は憲法で保障されている。しかしみる者を腹立たせたり不愉快にしてみよう。「表現の自由」といえば何でもOKなのか。私には昭和天皇や被爆地広島を侮辱し冒瀆しているようにしか見えない。この展示作品には尾道市民から多くの反対意見や批判が沸騰している。実

行委員会の副会長である平谷市長はこの事態をどのように考えているのか。

市長 昭和天皇をモチーフにした作品はアートベースの独自事業の企画展であり、作品の詳細については事前に把握していない。

議員 アートベースが県や尾道市が主催するトリエンナーレのイベントの会場で独自事業をやっているということか。実行委員会の副会長である市長が知らないということにはならない。作品を展示するのに選定する機能はないのか。アートベースの自主事業であれば、イベントに引っ掛けないで全く違う場所でやればよい。また尾道市や文化庁が4年間で1,000万円以上もの補助金を出している団体であるアートベースが、このような作品をしかも公共施設の中で展示していることを尾道市として認めるのか。

市長 当初の事業内容に沿わない自主事業については、当方はその詳細について関与もしていないし、知り得ていなかった。

議員 百島へ街宣車が入った。大変な事態が起る前に平谷市長は何か対策や行動をとるべきであると求める。



尾道未来クラブ
すぎはら こういちろう
杉原 孝一郎



土堂小学校廃校の必然性なし

議員 土堂、長江、久保の3小学校の統廃合については、土堂小学校廃校案に絞ってお尋ねする。土堂小については、始めに統合ありきで進めるため、ことさらに危険、子ども達の安全のためと強調しているが、根拠は薄弱であることが明確になった。土堂小は陰山校長によって全国有数のブランド校に育てていただいた。また同小学校区は市内で最も人が往来する地域。学校のない中心市街地などあり得ない。

今すぐやるべきは、コンパクトシティ基本計画の作成を急ぎ、その中で学校編成を考えることではないか。

教育長 児童の安全安心を早期に確保するため、教育長として最終的に判断した。

議員 土堂小は、過去に危険区域が崩れた事例もなく敷地に絶対的危険性はなく、廃

校する理由がない。尾道市の中心市街地活性化のためにも現在地で存続させるべきである。存続に何の問題もない。

市長は市民の不公正負担の是正を急げ

議員 公共下水道関係の事業は、全世帯数のわずか9.15%の受益者に対し、年間10億円を超える運営管理の不足金を一般財源で補填している。その額、1戸当たり14万7千円。一方浄化槽設置者の維持管理費はすべて個人負担。この不公平・不公正を是正するのが政治。市長はこの不合理をいつまでに是正するおつもりか。

負担格差を是正するつもりがあるのか。行うつもりがあるならいつまでに。

市長 いつまでにとはこの場でいえないが、やらなければならないと思っている。

議員 期限を切らないものはやらないのと同じ。次の機会に期限を聞く。それまでにははっきりしてくれ。

一般質問を終えて… 答弁は事業の現状と将来課題を述べるにとどまり、是正に対する意思は示されず、質問とはかみ合わなかった。



市民連合
やまと しげはる
山戸 重治



エーアイ（人工知能）入所選考システムは待機児童の解消につながっているか

議員 尾道市では、保育所や認定こども園への入所の選考作業に、今年度からA I（人工知能）を活用しているが効果はどうか。

市長 A I入所選考システムの活用で、作業の時間短縮や地域・施設ごとの入所希望状況が早期に把握でき、希望の入所が難しい場合でも、他の施設の選択などが容易になり待機児童の解消にもつながっている。

市全体で保育を希望する子どもの受け入れ定員数は、500人程度の余裕がある

議員 新年度には、公立保育所3所と公立幼稚園2園を統合して民間の新たな認定こども園が開設されるが、全体の定員はどうなるか。また「幼児教育・保育の無償化制度」の実施

により、保育を希望する子どもの増加が想定されるが、市全体の受け入れ枠は十分あるか。

市長 統合する5施設の定員総数は435人、新しい認定こども園は300人で135人の減少となる。今年度の市全体の保育認定児童の定員数は2,750人、利用申し込み者数は2,263人で、定員数ではまだ500人程度の余裕がある。

待機児童解消に全力で取り組む

議員 尾道市ではここ数年は年度当初に待機児童はいない状況だったが、昨年度は待機児童の定義が変更され、24人の待機児童が生じた。今年度の状況はどうか。また、来年度に向けてはどのような待機児童対策を進めるのか。

市長 今年度当初の待機児童はゼロであった。来年度に向けでは、AIやRPA(※)の活用と併せて、保育士就労奨励金事業や保育士早期復帰サポート事業などで保育士確保に努め、待機児童が生じないように全力で取り組む。

※RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）
RPAの活用で、AI入所選考システムによって出た結果の自動入力が可能となり作業時間の削減につながる



市民連合
だんじょう まさみつ
檀上 正光



「ひろしまトリエンナーレ 2020 in B I N G O」の成功に向けて

議員 広島県で初めて開かれる大規模芸術祭について、この事業の主旨と目的は。

市長 地域の個性的な文化基盤の醸成、文化の創造、当該エリアのブランド力の強化を図り、国内外から多くの来場者を集め、点在するアート作品の展示会場周辺や観光資源の周遊促進を図ることで、地域を活性化していくことを目的としている。

議員 この事業の主催団体は。また、主な開催会場・開催期間・集客目標・経済波及効果・全体予算と尾道市の負担について伺う。

市長 広島県知事、三原・尾道・福山の各市長の他、3市の商工会議所会頭、観光協会などや尾道市立大学、NPO法人等で構成する「ひろしまトリエンナーレ実行委員会」が主催す

る。会場は、三原・尾道・福山各市の中心部と百島、小佐木島で、期間は令和2年9月12日～11月15日までの65日間である。来場予定者を20万人、経済波及効果を31億円と見込んでおり、全体予算は3年間で約2億6千万円、尾道市は市立美術館の企画展などに約1千万円を負担している。

議員 参加する芸術家や作家は招待か公募か。また、広報やボランティア・サポーターなどの取り組みについて伺う。

市長 展示内容の企画調整を行うキュレーターや現代アートの専門家が選定し実行委員会で決定する。発表は来年春頃の予定。広報は、ポスターやチラシの他、WEBやSNSを積極的に活用し、国内外に情報発信やプロモーション等を行う。ボランティア事務局を設置し、作品制作への参加、来訪者との交流、地域文化への知見が深まるよう取り組んで行く。さらに、企業ボランティアやサポーター制度の設置も予定している。

議員 この事業をやってよかった、地域も活性化し、多くの来訪者があり、次も頑張ろうと思えるような芸術祭となることを期待している。

意見書

12月定例会では、下記の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

※意見書とは、市の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめた文書で、国会や関係行政庁に提出します

	公立小中学校において教職員未配置をなくす取り組みを求める意見書		「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書
新たな過疎対策法の制定を求める意見書		教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書	
	地域医療構想の実施にあたって、住民の声を反映させることを求める意見書		主要農作物（米・麦・大豆）の種子を保全する新たな法整備や条例整備と施策を求める意見書

決議

可決しました ▶ ふじもとともゆき 藤本友行議員に対する辞職勧告決議

※決議とは、政治的効果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明するために行われる議会の議決のことです。意見書とは異なり、賛成多数で可決されてもどこかに提出するということはありませんし、法的な拘束力也没有。



特別委員会の委員に変更がありました

しんわかい おのみちれいわかい しせいかい
新和会と尾道令和会が合併し、新たに志誠会が結成されました。

これに伴い、庁舎整備調査特別委員会委員であったよしだ ひさのり吉田尚徳議員と議会改革特別委員会委員であったおおもと大本和英議員がそれぞれ委員を辞任しました。